

第3回横浜市子ども・子育て会議 保育・教育部会 会議録

日 時	平成26年3月7日(金)午後1時30分から午後4時まで
開催場所	松村ビル地下1階 マツ・ムラホール
出席委員	増田部会長、山本副部会長、岸井委員、木元委員、納米委員、長谷山委員、米田委員、渡辺委員
欠席委員	神長委員、佐野委員
開催形態	公開(傍聴者3人)
議 題	<p><b>【議題】</b></p> <p>(1) 事業計画に記載する保育・教育及び地域子ども・子育て支援事業の5か年の「量の見込み」、「確保方策」について</p> <p>(2) 本市における認定こども園の方向性について</p> <p>(3) 幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準について</p>
決定事項	
議 事	<p><b>【議題】</b></p> <p>1 事業計画に記載する保育・教育及び地域子ども・子育て支援事業の5か年の「量の見込み」、「確保方策」について (事務局) 資料に基づき説明</p> <p>(納米委員) 前回と今回の説明を聞いて、横浜市の案の表3・4の数は妥当なのではないかと思う。ただ、現在の案だとゼロ歳のほうが多く、1・2歳が少なく見積もられているので、そこにやや疑問を感じた。</p> <p>(山本委員) やはり忘れてはいけないのが、単なる量の確保というところだけではなくて、質の問題もある。就学前の子どもたちの全体を見渡した政策の方針を加味した考え方をどのくらい打ち出しせるかというのが、一番必要ではないかと思った。</p> <p>(米田委員) 一時保育事業と私立の幼稚園預かり保育で確保していくことを考えたときに、この就労以外の一時保育のニーズが十分にケアできるのか、その量をどう確保していくのか、とても気になるところである。一時保育の確保量をどのくらい上げていくのかをしっかりと考えてほしい。</p> <p>(事務局) この後に、一時預かりの量の見込みについて、ご議論いただきたいと思っているが、やはりニーズは高い状況にある。</p> <p>(山本委員) 子どもの教育・保育のよりよい環境と、親の就労の形態で子どもが利用するサービスを決めるというところを、どこで折り合うか。2つの違うポリシーをどこでまぜ合わせるかということだと思う。</p> <p>(米田委員) 子どもが家族の中で豊かに過ごす時間を、一時保育でどうやって保障していくか。どうやって子どもの育ちを豊かにしていくかという視点の中で保育ができること。このように考えていく視点も少し持ちたい。</p> <p>(渡辺委員) 確かに今、仕事をしなければいけなくて大変なのはわかりますが、それよりも親子がもっと触れ合える機会をもっとつくってほしいと思う。もうちょっと保育園として幼稚園としてもっと親子で触れ合える機会をつくってあげると、子どもも安心するのではないかと思う。</p> <p>(米田委員) いかに家庭の時間を豊かにする保育をしていける体制をつくるか、そのための数を考えていくということで、とらえていきたいと感じた。</p> <p>(長谷山委員) 今、障害がある子どもでも預かっていただくところがふえているが、やはりこのところでは、親子がどう豊かな時間を過ごすかという、障害のある親、家族の中でもそれを考えなければいけないと思う。預かりの場所で家庭とのコミュニケーションができるところがふえるような形ができてくるといいと思う。</p> <p>(木元委員) この保育の量の見込みはこれでいいと思う。この量を見込むのはいいが、ここに対して実際に活動し、実施する保育士や教諭の人員費、処遇をきちんと、この量に合わせて保障していかないといけない。</p> <p>(増田部会長) こうした数の検討をするときに、今、各委員から出ましたような本当に子どもにとって、家庭にとって、そして保育を担う方にとって、また、その担う組織にとってというようなことも合わせて考えながら進めていかなければいけない。</p> <p>2 本市における認定こども園の方向性について</p>

	<p>(事務局) 資料に基づき説明</p> <p>(納米委員) 現在でも認定こども園はあるわけですが、あまり数が多くない。そうだった理由はということなのかをお聞きできればと思う。</p> <p>(事務局) 理由として一つ考えられるのが、現在の幼保連携型認定こども園は、幼稚園と保育所のそれぞれの仕組み、制度が並立した中でできているということである。</p> <p>(増田部会長) 運営上で大変な労力を要するということが、かなり大きな要素としてあるかと思う。「認定こども園は、本市の保育・教育施策を長期的・安定的に推進するための柱の一つに位置づけはどうか」とあります。ここのところは大変基本になるところだと思う。</p> <p>(山本委員) 保育所型から幼保連携型にしていくとか、幼稚園型から幼保連携型にするという方向性は、最終的に幼保連携型に落ちつけようというところはあっていいと思う。ただ、そのやり方としての順番が、なぜこの保育所については後回しにしているのかがちょっと理解できない。</p> <p>(事務局) なぜ保育所型を並列にしていないかというところであるが、待機児童対策を進めているということと、長時間保育を受けていただくベースとしては今後も確保していかなくてはならないだろうというところがある。</p> <p>(岸井委員) 保育園を認定こども園に誘導するという点に関して、横浜市は公立保育所の民営化を推進していると思う。その民営化を推進するときに、今の保育所を認定こども園として引き受けてくれるところというように施策の誘導のような考えはあるのか。</p> <p>(事務局) 基本的には公立保育園のあり方ということになるかと思うが、それは、これからの検討課題だと思っている。</p> <p>(木元委員) 15園という数字がまさに物語っていて、本当にハードルが高いのだと思う。</p> <p>(増田部会長) 子育て支援の機能が必須の機能で、そして、そのことが子育て中の多くの保護者、家庭にとって必要である。幼保連携型を、幼稚園や保育所と限定せず、やはり両者のよき点が、これからの横浜の幼保連携型認定こども園の中にしっかりと編み込まれていくようにする。しかし、実際にゼロから3歳まで、そして園だけではなくて地域の子育て支援も含めて取り組んできた、歴史のある保育所を抜きにしてはいけないうところがある。</p>
配布資料	<p>資料1 横浜市子ども・子育て会議保育・教育部会 委員名簿</p> <p>資料2 横浜市子ども・子育て会議保育・教育部会 事務局名簿</p> <p>資料3 横浜市子ども・子育て会議条例</p> <p>資料4 保育・教育に関する量の見込み(暫定値)について</p> <p>資料5 横浜市の保育の必要性の認定にあたっての就労時間の下限の設定について</p> <p>資料6 地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込み(暫定値)について</p> <p>資料7 本市における認定こども園の方向性について(案)</p> <p>資料8 横浜市における子ども・子育て支援新制度に関する各種施設・事業の基準策定について</p> <p>参考資料 幼保連携型認定こども園の認可基準について (12/26 国・子ども・子育て会議・基準検討部会合同会議資料)</p>
特記事項	なし